

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	31,038,050	29,233,969	41,060,977
経常利益	(千円)	686,355	568,175	975,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	557,796	630,053	705,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	711,250	675,211	985,700
純資産額	(千円)	13,775,803	14,391,922	13,861,827
総資産額	(千円)	37,351,181	36,456,202	36,117,642
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.63	22.66	24.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.5	39.1	38.0

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.86	14.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、消費税増税や円安による物価上昇等の影響から個人消費が伸び悩み、公共投資が減少した一方、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、まだら模様で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩み等を背景に消費関連貨物が鈍い荷動きとなり、また、建設関連の人手不足による公共工事の着工の遅れ等の影響により建設関連貨物の輸送量が押し下げられました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は円安の進行が一定程度下支えする一方、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等もあり低調に推移しました。輸入は原油価格が低下したものの内需の低迷を反映して低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の2年目において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、292億3千3百万円と前年同四半期に比べ18億4百万円（5.8%）の減収となり、営業利益は5億3千9百万円と前年同四半期に比べ8千1百万円（13.1%）の減益となり、経常利益は5億6千8百万円と前年同四半期に比べ1億1千8百万円（17.2%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益が増加したこと等により6億3千万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（13.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントの陸上輸送量の減少や輸出入関連作業の取扱量が低迷したものの、倉庫の稼働率や建材輸送は堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、207億2千7百万円と前年同四半期に比べ8億4千5百万円（3.9%）の減収となり、セグメント利益は、13億5百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

海運事業

海運事業におきましては、国内におけるセメントの取扱量や粉体船貨物の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、82億2百万円と前年同四半期に比べ9億5千8百万円（10.5%）の減収となり、セグメント利益は、3億2千7百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（10.4%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、一部の施設で大規模修繕を実施する等、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、3億3百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億1千3百万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（12.1%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加の364億5千6百万円（0.9%増）となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が11億8千5百万円減少したものの、現金及び預金が7億3千7百万円、有形固定資産が2億6千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少の220億6千4百万円（0.9%減）となりました。主な要因は、短期借入金が3億9千7百万円、長期借入金が8億2千6百万円それぞれ増加したものの、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が7億3千2百万円、未払法人税等が5億5千9百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加の143億9千1百万円（3.8%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千8百万円、非支配株主持分が9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億3千万円、連結子会社の決算期変更に伴う影響額が2百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が4億9千3百万円、その他有価証券評価差額金が5千4百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は39.1%と前連結会計年度末に比べて1.1ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,300	278,083	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,083	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,700,208
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	3 6,914,339
その他	2,508,467	1,323,097
貸倒引当金	2,678	2,326
流動資産合計	11,902,481	11,935,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,913,081	4,655,947
機械装置及び運搬具（純額）	37,902	39,915
船舶（純額）	3,041,942	3,412,229
土地	9,974,926	9,974,554
その他（純額）	796,402	947,539
有形固定資産合計	18,764,255	19,030,186
無形固定資産		
その他	1,641,255	1,606,148
無形固定資産合計	1,641,255	1,606,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124,613	3,152,650
その他	736,764	781,226
貸倒引当金	51,727	49,327
投資その他の資産合計	3,809,650	3,884,549
固定資産合計	24,215,161	24,520,884
資産合計	36,117,642	36,456,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	4,021,347
短期借入金	5,134,460	5,531,549
1年内償還予定の社債	212,000	115,500
未払法人税等	577,448	18,205
賞与引当金	338,351	178,531
その他	3,337,950	2,605,793
流動負債合計	13,533,665	12,470,927
固定負債		
長期借入金	4,911,930	5,738,179
特別修繕引当金	71,320	22,166
退職給付に係る負債	1,356,102	1,332,379
資産除去債務	55,863	56,677
その他	2,326,933	2,443,951
固定負債合計	8,722,149	9,593,353
負債合計	22,255,814	22,064,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	10,138,888
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,132,698	13,626,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	700,808
為替換算調整勘定	45,298	26,945
退職給付に係る調整累計額	94,384	84,783
その他の包括利益累計額合計	597,521	642,970
非支配株主持分	131,607	122,551
純資産合計	13,861,827	14,391,922
負債純資産合計	36,117,642	36,456,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	31,038,050	29,233,969
営業費用	28,190,928	26,421,241
営業総利益	2,847,121	2,812,727
販売費及び一般管理費		
従業員給料	963,594	932,685
賞与引当金繰入額	66,722	67,481
退職給付費用	56,253	53,767
福利厚生費	220,555	234,590
貸倒引当金繰入額	2,042	1,150
減価償却費	51,715	59,233
その他	869,068	926,559
販売費及び一般管理費合計	2,225,867	2,273,166
営業利益	621,254	539,561
営業外収益		
受取利息	6,937	8,951
受取配当金	54,463	54,614
持分法による投資利益	30,336	33,109
生産物販売収益	17,906	23,131
その他	76,514	49,453
営業外収益合計	186,157	169,259
営業外費用		
支払利息	84,313	98,797
生産物販売費用	26,324	22,981
その他	10,419	18,866
営業外費用合計	121,056	140,645
経常利益	686,355	568,175
特別利益		
固定資産売却益	127,706	232,384
投資有価証券売却益	7,886	69,909
特別修繕引当金戻入額	65,387	31,200
船舶事故に係る保険金収入	1,803,843	-
特別利益合計	2,004,822	333,493
特別損失		
固定資産処分損	4,003	2,425
減損損失	-	3,610
投資有価証券評価損	-	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	700
船舶事故に係る損失	1,762,337	-
特別損失合計	1,766,413	22,049
税金等調整前四半期純利益	924,764	879,619
法人税等	381,025	249,788
四半期純利益	543,739	629,830
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,057	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,796	630,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	543,739	629,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,481	53,998
為替換算調整勘定	390	385
退職給付に係る調整額	9,073	9,601
持分法適用会社に対する持分相当額	10,566	17,832
その他の包括利益合計	167,511	45,381
四半期包括利益	711,250	675,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,090	675,370
非支配株主に係る四半期包括利益	13,839	158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、近畿港運株式会社、イースタンマリンシステム株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。 なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)ワールド流通センター	254,900千円	175,500千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185,347千円	1,145,547千円
計	1,440,247千円	1,321,047千円

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、前連結会計年度においてはシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

前連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末において取引銀行6行と締結しておりましたコミットメントライン契約は平成27年11月27日に終了いたしました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	
借入実行残高	1,200,000千円	
差引額	1,800,000千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		4,443千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 船舶事故に係る損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は、座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用及び本船不稼働による代替船の手配費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	828,192千円	903,265千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,573,479	9,161,254	303,316	31,038,050		31,038,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,002		24,476	29,478	29,478	
計	21,578,482	9,161,254	327,792	31,067,529	29,478	31,038,050
セグメント利益	1,305,032	365,917	243,507	1,914,456	1,293,202	621,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,293,202千円には、セグメント間取引消去 83千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,293,119千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,727,983	8,202,646	303,338	29,233,969		29,233,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,257		25,776	66,033	66,033	
計	20,768,241	8,202,646	329,114	29,300,003	66,033	29,233,969
セグメント利益	1,305,968	327,883	213,921	1,847,773	1,308,212	539,561

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,308,212千円には、セグメント間取引消去 1,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,306,730千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円63銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	557,796	630,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	557,796	630,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第115期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。